

# 決算報告書

2022 年度

自 2022年 02月01日

至 2023年 01月31日

# 貸借対照表

2023年01月31日 現在

合同会社藤原レジデンシャル・サービス

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	9,919,235	【流動負債】	642,531
現金及び預金	8,585,885	未払金	84,261
前渡金	1,200,000	未払法人税等	78,000
未取還付法人税等	74,600	前受金	480,250
未収入金	58,750	仮受金	20
【固定資産】	110,103,346	【固定負債】	111,603,782
有形固定資産	109,090,267	長期借入金	95,463,467
建物	65,141,703	代表者借入金	16,140,315
附属設備	8,451,316	負債の部合計	112,246,313
工具器具備品	490,104	純資産の部	
減価償却累計額	-27,253,888	【社員資本】	7,776,268
土地	62,261,032	資本金	1,000,000
無形固定資産	304,290	利益剰余金	6,776,268
水道加入権	304,290	その他利益剰余金	6,776,268
投資その他の資産	708,789	繰越利益剰余金	6,776,268
長期前払費用	708,789	純資産の部合計	7,776,268
資産の部合計	120,022,581	負債及び純資産の部合計	120,022,581

# 損益計算書

2022年02月01日 ~ 2023年01月31日

合同会社藤原レジデンシャル・サービス

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
不動産収入（非課税）	10,073,816	
その他収入	83,626	
売上高計		10,157,442
売上総利益		10,157,442
【販売管理費】		
販売管理費計		8,382,031
営業利益		1,775,411
【営業外収益】		
受取利息	40	
雑収入	24,000	
営業外収益計		24,040
【営業外費用】		
支払利息	1,407,523	
営業外費用計		1,407,523
経常利益		391,928
税引前当期純利益		391,928
【法人税等】		
法人税・住民税及び事業税	127,400	
法人税等	4	
法人税等計		127,404
当期純利益		264,524

# 販売費及び一般管理費内訳書

2022年02月01日 ~ 2023年01月31日

合同会社藤原レジデンシャル・サービス

(単位： 円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	864,000
法 定 福 利 費	147,196
広 告 宣 伝 費	1,012,980
接 待 交 際 費	7,286
旅 費 交 通 費	30,326
通 信 費	245,868
消 耗 品 費	3,953
修 繕 費	508,808
水 道 光 熱 費	75,149
支 払 手 数 料	434,730
リ ー ス 料	80,410
保 険 料	103,422
租 税 公 課	684,400
支 払 報 酬 料	323,400
減 価 償 却 費	3,481,460
管 理 費	378,643
販 売 管 理 費 計	8,382,031

# 社員資本等変動計算書

2022年02月01日 ~ 2023年01月31日

合同会社藤原レジデンシャル・サービス

(単位：円)

## 【社員資本】

資	本	金	当期首残高	1,000,000					
			当期末残高	<u>1,000,000</u>					
利	益	剰	余	金					
繰	越	利	益	剰	余	金	当期首残高	6,511,744	
							当期変動額	当期純利益	<u>264,524</u>
							当期末残高	<u>6,776,268</u>	
利	益	剰	余	金	合	計	当期首残高	6,511,744	
							当期変動額	<u>264,524</u>	
							当期末残高	<u>6,776,268</u>	
社	員	資	本	合	計	当期首残高	7,511,744		
							当期変動額	<u>264,524</u>	
							当期末残高	<u>7,776,268</u>	
純	資	産	の	部	合	計	当期首残高	7,511,744	
							当期変動額	<u>264,524</u>	
							当期末残高	<u>7,776,268</u>	

# 個 別 注 記 表

2022年02月01日 ～ 2023年01月31日

合同会社藤原レジデンシャル・サービス

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 《固定資産の減価償却の方法》

- ①有形固定資産定率法（ただし、建物は定額法）を採用しています。
- ②無形固定資産定額法を採用しています。

### 《その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項》

- ①消費税等の会計処理消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 【貸借対照表に関する注記】

### 《有形固定資産の減価償却累計額》

27,253,888円

### 《取締役等に対する金銭債権・金銭債務》

#### 〈金銭債務〉

16,140,315円

## 【その他の注記】

### 《内容》

本会計年度における特殊事情

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で入退去が多く広告宣伝費が増加しています。
- ・本会計年度から役員報酬を支払っています。